

ソーシャルメディアによる持続的なコミュニティ形成について Sustaining a Community with Social Media

伊藤 昌毅^{1*}
ITO, Masaki^{1*}

¹ 鳥取大学
¹Tottori University

はじめに

ソーシャルメディアの普及は、国境や組織、年齢や役職を越えて人々を結び付け、新しい形のコミュニティを出現させている。筆者が昨年度報告した「地理情報システム (GIS) 技術を中心とする技術情報交換コミュニティ」もその例である。ここでは、企業や学術機関、公的機関など様々な組織に属する個人が、GIS 技術への関心という一点で繋がり、Twitter を中心に議論や情報共有を続けている。このような緩やかな組織は、どのような条件で継続、発展するのだろうか。その継続のために、どのような努力が必要だろうか。本稿では、筆者の周辺の活動を中心にその最新の実態を報告する。

コミュニティ継続の条件

筆者の周辺で前述のコミュニティが成立し始めたのは 2009 年末頃からであり、現在まで、そのコミュニティは継続している。以下に、その継続に寄与する要件を議論する。

過度の目的指向とならない交流

ソーシャルメディアは、人々のちょっとした関心を刺激する情報の交換を中心に成り立つメディアである。ニュースへの感想や主張などが交わされる一方で、集中して会話を続けるような種類の交流は、そこには馴染まず、短い時間で交換できいつでも中断できる断片的な情報や挨拶のやりとりが好まれる。このため、ソーシャルメディアは集中を要するプロジェクトを推進する場というより、出会いや情報発信、交換の場であるほうが馴染みやすく、明確な目的を持った交流は、別のコミュニケーションツールへ誘導するのが望ましい。

現実世界と連続する人間関係

本名や所属を明かさず、匿名という立場でコミュニティに加わる人もいるが、それでも多くの人々が現実世界でのイベントなどで顔を合わせている。職務上の付き合いの場合もあるが、勉強会や、FOSS4G というオープンソースのイベントなど、組織を越えた集まりの場での繋がりも多い。オンラインのみの付き合いでも十分に信頼関係は生まれるが、オフラインでの付き合いに抵抗を持たず、機会があれば顔を出すような人によって、コミュニティの中核を支える信頼関係が生まれている。

Togetter によるコーディネーターの存在

Twitter のつぶやきをまとめる Web サービスである Togetter は、単に記録という使い方だけでなく、Twitter でのつぶやきを有益なものとするための重要な機能を担っている。ひとつは、アジェンダ設定機能である。つぶやきの流れを切り出し、タイトルを付けてまとめることで、誰にでも分かる形で話題が示され、更なる議論の深化を誘発する。筆者がまとめを行う際に一番頭を悩ませるのは、タイトル決定であり、つぶやきの取舍選択といった機械的な作業よりも時間を掛けることもある。

もう一つの機能は、議論のスピードや量のコントロールである。自然発生的にテーマが生まれ話題が拡がりそうになった際、どのタイミングでつぶやきをまとめるかはその後の議論の質や量に大きな影響を与える。話題が盛り上がる瞬間に合わせてまとめると、前掲のアジェンダ設定機能が働き議論を加速する。また、ある程度収束したあとにまとめると、熟慮を経た意見が更なるコメントとしてつぶやかれることになる。

以上に挙げた機能を意識しながら Togetter を利用することで、ハッシュタグを用いずとも Twitter の何気ないつぶやきの連鎖に文脈を与え、生産的な議論や情報交換の場を生み出すことが可能である。

コミュニティや活動の派生

ソーシャルメディア利用者は、徐々に用途に応じ Facebook や Google+, LinkedIn などいくつかのソーシャルメディア

MTT38-01

会場:301A

時間:5月21日 15:30-15:45

を使い分けるようになってきた。従来 Twitter を利用していたユーザの一部は、その利用の中心を Facebook に移している。例えば、企業関係者などがビジネスに結びつく情報交換などである。また、東日本大震災を契機に草の根的に始まった、ソーシャルメディア上を流れる災害関連情報の集約サービスである sinsai.info の活動の内部では、より密な交流が可能なチャットサービスが使われている。議題に対し結論を得る必要があるようなコミュニティでは、メーリングリストが使われている。こうしたコミュニティでは、ソーシャルメディアは入り口として位置付けられている。

おわりに

Twitter のような、開放的でネットワーク形成力を備えたソーシャルメディアは、研究活動を継続する上でもその可能性を大きく広げる情報プラットフォームになるというのが筆者の確信である。何気ないつぶやきが様々なバックグラウンドを持つ人の反応の連鎖を生み、思いもよらない着想にたどり着くなど、使い方次第でこれまでになかった創造の場になり得る。また、Web や論文とは異なる、不完全でも継続的な情報発信を行うことで、興味を持つ人が読者になるとともに関連する情報を寄せる、効果的な情報収集の場にもなる。ソーシャルメディアが進歩、変質する中で、このような良質な研究活動の場を如何に継続、発展させるかが今後の課題である。

キーワード: GIS, ソーシャルメディア, コミュニティ形成, Twitter

Keywords: GIS, Social Media, Organizing Community, Twitter

ソーシャルメディアでつながる・はじまる・ひろがる新しい学際研究：考古学 GIS の事例から

Get connected, started, and developed interdisciplinary research with social media: a case study from archaeological GIS

近藤 康久^{1*}, 阿児 雄之²

KONDO, Yasuhisa^{1*}, AKO, Takayuki²

¹ 東京工業大学情報理工学研究科計算工学専攻, ² 東京工業大学博物館

¹Dept. Comp. Sci., Tokyo Institute of Technology, ²The Museum, Tokyo Institute of Technology

2011年大会の「ソーシャルメディアと地球惑星科学」セッションでは、考古学と地理情報システム(GIS)のUstream番組「友引 Night!!」のあらましを報告した(<http://www2.jpгу.org/meeting/2011/yokou/MTT034-02.pdf>)。2010年夏に放送を開始した同番組は、六曜の友引の日2回に1回のペースで継続的に放送を続け、2012年2月16日時点で25回を数えた。生放送の視聴者数は1人から10人程度であるが、録画(<http://ustre.am/fAyw>)をいつでも視聴することができ、のべ視聴数は同日時点で884回を数える。

番組の特徴は、考古学とGISに関係する学会・研究会のレポートや研究関連機器の実演にくわえ、関連分野からゲストを招いてトークセッションをおこなうところにある。これまでの実績では、GISに関連して地理学・空間情報科学分野の研究者のべ5人がゲスト出演し、放送終了後の懇談の中から新しい研究展開が生まれることもあった。たとえば人文地理学のある研究者は、友引 Night!!のゲスト出演がきっかけとなって、地理情報システム学会2011年度研究発表大会にて近藤が主宰した特別セッション「人文フィールドGISの現在・未来」での講演を引き受けてくれた。また、番組で武蔵野台地を流れる野川の地理学を題材とする修士論文の構想を語ってくれた大学院生ゲストには、フォローアップとして論文審査後にオフラインの報告会で論文の内容を発表する機会を設けた。

さらに、視聴者(文化人類学)からの依頼を受け、フィールド系研究者のネットワーク「Fieldnet」が主催する写真ワークショップ(連続2回)でUstream中継の技術協力をおこなった。また、別の視聴者(医療GIS)とは、UstreamとTwitterによる交流がきっかけとなって「ノンジャンルのためのGIS勉強会」および開催地巡検を2回催し、そこでの懇談が発展して、現在、GISを基盤とする離島の総合学術調査を計画中である。

これらのエピソードに共通するのは、UstreamあるいはTwitterというソーシャルメディアが媒介となって、研究会や共同研究プロジェクトというリアルな学術交流が実現した点にある。しかも、たとえばGISを共通の研究基盤とする考古学と地域医療のインタラクションや、野川を共通の研究対象地域とする考古学と人文地理学のインタラクションなどというように、これまでの学問分野や学際研究の垣根を越えた研究展開が生まれることも特徴である。地球惑星科学と考古学のソーシャルメディアを介した結びつきにも、大いに期待するところである。

キーワード: ユーストリーム, ツイッター, 考古学, 地理情報システム, 学際研究

Keywords: Ustream, Twitter, archaeology, GIS, interdisciplinary research

広告学的手法から見た防災広報とソーシャルメディアの課題

A study of the public relations for disaster prevention from the standpoint of advertising, and some problems of social

芝崎 美世子^{1*}

SHIBAZAKI, Miyoko^{1*}

¹ 大阪市立大学大学院理学研究科

¹Osaka City University

行政による防災広報では、テレビや新聞などのマスメディア、ハザードマップや防災パンフレットなどの印刷物、防災訓練や防災行事などのイベント、インターネットを用いた防災広報など、様々なメディアを組み合わせ利用している。

今日、急速に普及しているソーシャルメディアには多くの利点があり、すでに多くの企業がマーケティングのためにこれらを活用している。情報提供の簡便さや迅速性、双方向性など利点が多く、防災広報でも活用できる可能性がある。例えば、地域の防災責任者によるコミュニティの形成など、新しい活用法が考えられるだろう。しかし、一方、こうしたソーシャルメディアは、社会階層により情報格差を生じやすいという側面がある。災害弱者となりやすい高齢者などの層が利用しにくいことや災害時の情報提供の質なども考慮しなくてはならないだろう。

1995年の阪神大震災後、様々な防災計画が見直されて、多くの自治体でハザードマップなどが作られた。2011年の大震災では、多くの自治体で防災予算を被災地支援にまわされているため、こうした防災計画や防災広報の見直しは、おもに2012年度以降になると思われる。広告業界では、広告効果を測定するため、媒体ごとの露出度やターゲットごとの浸透率を調べることが行われている。こうした広告学的手法による広報効果の検証は、市民向けの防災広報においても有効だろう。今後はソーシャルメディアについてもその効果を検討しながら、より総合的な防災広報を展開することが重要と考えられる。

キーワード: ソーシャルメディア, 防災, 情報格差, メディアミックス

Keywords: social media, disaster prevention, digital divide, media mix

IUGONETにおけるソーシャルメディアの活用 Practical use of the social media in IUGONET

小山 幸伸^{1*}, 金田 直樹², 米田 瑞生³, 新堀 淳樹⁴, 田中 良昌⁵, 林 寛生⁴, 梅村 宜生⁶, 堀 智昭⁶, 阿部 修司⁷, 元場 哲郎⁵, 上野 悟²

KOYAMA, Yukinobu^{1*}, KANEDA, Naoki², YONEDA, Mizuki³, SHINBORI, Atsuki⁴, TANAKA, Yoshimasa⁵, HAYASHI, Hiroo⁴, UMEMURA, Norio⁶, HORI, Tomoaki⁶, ABE, Shuji⁷, MOTOKA, Tetsuo⁵, UENO, Satoru²

¹ 京大・理・地磁気センター, ² 京大・理・附属天文台, ³ 東北大・惑星プラズマ大気研究センター, ⁴ 京大・生存研, ⁵ 極地研, ⁶ 名大 STE 研, ⁷ 九大・宙空センター

¹ Graduate School of Science, Kyoto University, ² Kwasan & Hida Obs., Kyoto University, ³ PPARC, Tohoku University, ⁴ RISH, Kyoto University, ⁵ NIPR, ⁶ STEL, Nagoya University, ⁷ SERC, Kyushu University

「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究 (IUGONET: Inter-university Upper Atmosphere Global Observation NETwork)」は、超高層大気研究に関連した国内 5 機関 (国立極地研究所、東北大学、名古屋大学、京都大学、九州大学) が参加している、超高層大気における長期変動メカニズム解明を目指す為の大学間連携プロジェクトである。IUGONET プロジェクトは、平成 23 年度よりメタデータ・データベース (<http://search.iugonet.org/iugonet/>) 及び、データ解析ソフトウェア (UDAS: iUgonet Data Analysis Software) を公開している。

IUGONET プロジェクトは、1. Twitter を用いたプロジェクトの進捗情報発信、2. YouTube を用いたメタデータ・データベース及び UDAS のデモ動画公開、3. Ustream を用いた研究集会・データ解析講習会のリアルタイム配信、等の様にソーシャルメディアを活用している。本発表では、IUGONET プロジェクトにおけるソーシャルメディアの活用について紹介する。

キーワード: 超高層大気, メタデータ, データベース, Twitter, YouTube, Ustream

Keywords: Upper Atmosphere, Metadata, Database, Twitter, YouTube, Ustream

気象現象を対象としたソーシャルメディアの取材・分析・可視化手法 Gathering, analysis, and visualization of meteorological phenomena using social media

北本 朝展^{1*}

KITAMOTO, Asanobu^{1*}

¹ 国立情報学研究所, ² 科学技術振興機構

¹National Institute of Informatics, ²JST

気象現象はすべての人に影響する事柄であり、ソーシャルメディアにおいても日々の会話における主要な話題の一つとなっている。一方で、台風などによる気象災害時にはソーシャルメディアは即時的に緊急情報を発信する場としても機能しており、現地からの生の情報が素早く集約され共有されるという災害対応のための有用なプラットフォームに成長していくことには根強い期待がある。そこで本稿では気象現象とソーシャルメディアに焦点を合わせ、ソーシャルメディアをどのように取材し、分析し、可視化することが可能か、筆者らの経験を踏まえて議論したい。

本稿でケーススタディとして主に取り上げるのは4つのシステム、すなわち「台風前線」(<http://front.eye.tc/>)、「ツイフーン」(<http://twiphon.eye.tc/>)、「台風なう!」(<http://typhoonnow.eye.tc/>)、「ふってきったー」(<http://agora.ex.nii.ac.jp/futtekitter/>)である。筆者らは台風情報を対象に、2004年にはブログから収集する実験、2009年にはツイッターから収集する実験を開始した。これらはユーザがイベントを報告するアクションを必要とする「通報型取材法」を用いている。この方法には、ユーザの通報の形式や質をある程度コントロールできるというメリットがあるものの、ユーザの積極的な関与が必要のため収集できる情報量に限界があるという問題があった。そこで2012年から開始した「ふってきったー」では「巡回型取材法」を採用し、ユーザの明示的な関与がなくてもイベントを積極的に取材し収集可能なシステムを構築した。これにより収集可能な情報量は大幅に拡大し、例えば関東地方の降雪イベントでは1時間あたり数千単位で情報を収集することが可能となった。

しかし巡回型取材法の問題点は、よく整理されたメタデータをユーザが付与してくれるとは期待できない点にある。この問題が端的に表れるのが固有表現の問題である。例えばそのツイートがどの場所の何の現象を述べたものなのか、そうしたメタデータは、例えばツイッターではハッシュタグの形で付与される場合もあるが、この種のメタデータには統一された形式が存在しないため、取材側からこれをコントロールすることは困難である。これを解決するには、テキストを自然言語処理して内容を解析し、固有表現を抽出して統合する必要がある。このような処理を地名に関して実現するため、自然言語文中の地名を抽出して一意に解決するジオコーディングツール GeoNLP (<http://agora.ex.nii.ac.jp/GeoNLP/>)を現在開発中である。まだ精度の問題は残っているものの、テキストを自動的にマッピングする処理が以前に比べて容易となった。

このような機能を備えた「ふってきったー」を構築し、雨と雪に関するツイートを取材、分析、可視化する実験に適用した。収集したツイートを分析することによって、どのくらいの時間・空間解像度で雨と雪に関する情報をソーシャルメディアから集めることができるのか、不確かな情報をどの程度信用できるのか? そうした問題意識に基づく分析結果を議論する。

キーワード: 気象現象, ソーシャルメディア, ツイッター, 固有表現, ジョコーディング, 自然言語処理

Keywords: Meteorological phenomena, Social media, Twitter, Named entity, Geocoding, Natural language processing

MTT38-06

会場:301A

時間:5月21日 16:45-17:00

wikiによる学生と教員の教育上のインタラクション Educational interaction using wiki between teacher and students

目代 邦康^{1*}

MOKUDAI, Kuniyasu^{1*}

¹ 自然保護助成基金

¹ Pro Natura Foundation Japan

大学の講義で学生の理解度ををはかるためのレポートの課題は、提出された後、採点され、返却されるだけのことが多い。教育効果を上げるためには、繰り返しの教員による修正が必要であるが、物理的に不可能な場合が多い。本発表ではインターネットで wiki のシステムを使うことにより、この問題点の克服を試みた実践を報告する。

キーワード: wiki, インターネット, 大学教育

Keywords: wiki, internet, education in University